

MiYAGi

# まちづくりと 地域支え合い



大和町の農家レストランに集う人たちと、生活支援コーディネーターの青木秀利さん(左端)

## CONTENTS

2-3 「まちづくりの今」⑤ 南三陸町  
在宅と施設の「あいだ」を広げる  
芳賀裕子さん(南三陸町生活支援コーディネーター)

4-5 「まちづくりの今」⑥ 大和町  
「人の笑顔」も地域づくりの成果  
青木秀利さん(大和町生活支援コーディネーター)

6-7 県外アンテナ  
話し合いで生み出す地域拠点と住民活動 鹿児島県肝付町

8 2019年度第1回情報交換会を開催しました

宮城県内外の  
生活支援コーディネーターおよび協議体の  
取り組みを発信しながら、  
住民や専門職・関係機関の意識を高め、  
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける  
社会づくりを目指します。

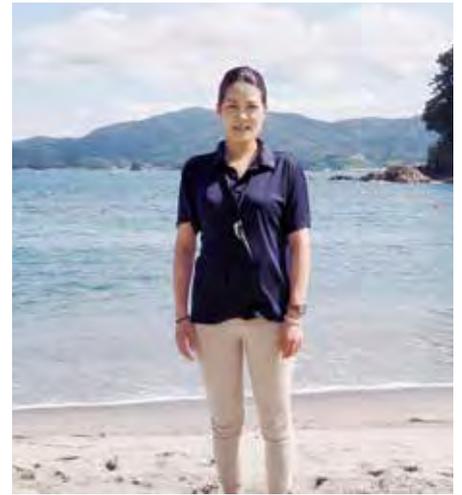
vol.24  
2019.9

## 南三陸町

【みなみさんりくちょう】人口1万2765人(4532世帯)、高齢化率35.9%(2019年7月末時点)。2016年7月、町社会福祉協議会が被災者支援担当の生活支援相談員1人を配置転換し、第1、2層兼務の生活支援コーディネーターとした。2018年4月には第2層担当のコーディネーター1人を追加配置、2人体制に。第2層(日常生活圏域)は旧町村単位の4地区(歌津、志津川、入谷、戸倉)。協議体は第1層で設立済みで、運営は町保健福祉課が所管。

# 在宅と施設の 「あいだ」を広げる

## 芳賀裕子さん



芳賀裕子さん(志津川湾の海辺で)

### 浜に出ないと要介護？

「結局、どうすれば高齢になっても家で暮らし続けられるか、です」

芳賀裕子さんは2016年7月、南三陸町の第1、2層兼務の生活支援コーディネーターとなった。以降、地域を歩き、健康増進や支え合える関係づくりに役立つ住民活動を探し、取材し、町社会福祉協議会の広報紙やパンフレットの住民活動紹介冊子に記事を掲載するなどして情報共有を進めた。だが、地域づくりの展望は一向に開けない。

「このままでいいのか」

焦りが募った。

転機は昨年11月。町内74行政区のうち2か所で、試行的に住民への聞き取り調査を開始した。半年ほどかけて高齢者の暮らしぶりや介護に対する不安・疑問など、生の声を拾った。並行して、ケアマネジャーらに生活支援のあり方などについて意見を聞いた。冒頭のコメントは、その成果に基づいている。

聞き取り対象の住民は、三つの類型にわけた。第一に自治会や老人クラブなどの役員を務める活動的な住民。第二に通所介護などのサービス利用者。そして第三に、介護サービスを利用していないが、地域の住民活動にもあまり参加しない、ひとり暮らしや夫婦二人暮らしの高齢者。

この第三の住民には従来ほとんど接する機会がなく、今回の聞き取りでようやくその姿が浮かび上がった。

「独居の高齢男性はこんなふうに着らしているとか、高齢夫婦はこんな思いを抱いているとか…初めて聞くことばかり。この経験は大きいですね」

多くの高齢者が「ずっと家で暮らしたい」と話す一方、サービス利用に関して「恥ずかしい」「知られたくない」といった気持ちを打ち明けた。サービスに関する知識も乏しく、通所介護と施設入居の違いさえ知らない人も珍しくない。「先のことは考えたくない」と老いの現実から目をそらす人もいた。サービスの利用を「在宅生活の終了」と短絡的に受け止め、実際に「畑や浜の仕事ができなくなったらすぐ施設に入る」傾向が強いこともわかった。

あまり近所付き合ひのない、口数の少ない高齢男性宅を訪問したときのこと。話が一向に進まない。あきらめて帰ろうとしたとき、玄関に飾られた木工細工が目にとまる。「これは？」と聞く。男性は元大工であることを打ち明け、さらに多くの作品を持ってきて見せてくれた。会話も弾んだ。木工の特技を地域づくりに生かせるかもしれない——と、思わぬ発見や気づきがあった。

「こういう人たちが、ぎりぎりまで家で生活できるようにしてあげたい」その思いが地域づくりの方向性を指し示す。

「自立した在宅生活と、サービス利用や施設入居とのあいだの領域を広げ、施設への直行を防ごう」

「あいだの領域」について話す芳賀



## わがまちの お宝紹介

【大森すみれ会】志津川大森地区に30年ほど前からある親睦グループ。70～90歳代の女性約20人が月1回、喫茶や食事、体操、各種レクリエーションなどを組み合わせた

サロン活動を行う。震災で地区集会所が流出、今年7月に再建されるまで会員宅で活動を続けてきた。会員同士は近所付き合いも活発で、日常的にお互いの家を行き来。日頃のお茶飲みや会の活動で培ったつながりは、暮らしのなかのさりげない見守りや支え合いを生み出している。

さんの念頭には、地域で掘り起こしたいくつかの「つながりの場」がある。つながりの場とは、いわゆる「地域の家宝」のこと。交流や介護予防を目的としたサロンはもとより、近隣同士のお茶飲み、畑仕事や浜仕事、産直、ボランティア活動、趣味・娯楽・スポーツ・教養のサークルなど、健康や生きがいづくり、支え合える関係づくりにも効果的なあらゆる住民活動を指す。広報紙やバインダー式情報冊子で紹介する際などにこの呼称を用いる。

## つながりの場もまた協議体

の一つ。活動内容は、地区集会所（震災後しばらくは会員の自宅）での喫茶や食事、体操、レクリエーションなど。サロン活動としては一般的なものだが、このグループの特徴は、活動内容ではなく仲間同士の関係性にある。

「誰が今どこに出かけていて何時に家に戻る予定か、体調が良いか悪いか、通院日はいつかなど、お互いのことを本当によく知っています。ふだんと様子が違えばすぐ気づくし、決して放っておきません」

ひんぱんにお互いの家を行き来し、野菜や手料理、漬けものなどをおすそ分けし、会の活動とは別に、仲間とお茶飲みやウォーキングなどを楽しむ。ケガや病気で入院した仲間が在宅復帰すれば、すかさず声をかける。たとえ認知機能が低下していても、お茶飲みに誘って関係を切らない。外出を見かければ、道に迷ったりしないよう声を掛け、付き添うことも。

「近所の仲間のちょっとした手助けが、ぎりぎりまで家で暮らし続ける可能性を高めてくれます」

仲間の存在が、あいだの領域を広げる。仲間づくりの基盤としてのつながりの場を探し出し、広報紙などに掲載するのは、単なる住民活動の宣伝ではない。あいだの領域を確保するための、地域づくりの重要なステップだ。

「やってきたことは間違いではありませんでした」



住民同士のお茶飲み。芳賀さん（左から2人目）も加わり、話を聞く

つながりの場の活動支援を目的に、世話人らを招いての交流会も町社協の主催事業として実施している。

第1回交流会は2017年12月に全体会（町全域）を開き、39団体72人が参加。第2回は今年度、町内4地区（旧町村単位）で1回ずつ開く地区部会方式とし、現在日程などの調整を進めている。

交流会では、参加者はグループワーク形式でそれぞれの活動情報を共有、課題や展望についての意見交換も行う。全体会と地区部会はそれぞれ事実上の第1、2層の協議体と言っている。

公式の第1層協議体は、町保健福祉課が所管する「地域包括ケア推進協議会・暮らしとコミュニティ推進部会」

で、町内の介護事業所、商工業者、町社協、行政など34団体で構成。これが事業者らによる政策的な協議体とすれば、交流会は地域住民による実践的な協議体だ。そして個々のつながりの場も生活支援コーディネーターが関わることで小さな協議体になる。町全域から草の根までの多様な協議体の交流や連携、協働が今後の課題。

このほか、あいだの領域を広げる策として、町社協の登録ボランティア制度の活用が挙げられる。

自由な時間に近隣のちょっとした困りごとの手助けや見守りをする無償の「ほっとバンク」と、家事援助や外出付き添いなどを有償で行う「虹のパトン」。双方の人材発掘・育成を進めると同時に、これらも一種のつながりの場と見なし、運用を通じた健康づくりや関係づくりを目指す。

「ボランティアの主な担い手は高齢者。活動が介護予防にもなります。担い手と利用者が地域で結びつければ、ボランティアの枠組みに頼らない、近所付き合いの範囲での支え合いが育まれるかもしれません」

芳賀さんは南三陸町出身、在住の34歳。仙台市内で美容師をしていたが、震災の年に帰郷。町社協の生活支援相談員を経て現職。消防士の父は、津波で避難誘導中に殉職した。美容師からの転身は「住民を守ろうとした父の志を私なりに引き継げれば」との思いから。志のリレーは、高齢でも暮らしやすい地域の実現へ向かって走り続ける。

利

## 大和町

【たいわちょう】人口2万8467人(1万1776世帯)、高齢化率21.5%(2019年3月末時点)。2017年4月、町社会福祉協議会が職員1人を第1層生活支援コーディネーターとして配置。日常生活圏域は公式には町全域(第1層)だが、旧町村5地区と62行政区をそれぞれ事実上の第2、3層とし、この区割りで開かれる研修やサロンを協議体と見なす。第1層協議体は生活支援体制整備事業を所管する町福祉課と、町地域包括支援センター(福祉課内)、町社協の幹部や実務者で構成。年3~4回程度会合を開く。

# 「人の笑顔」も 地域づくりの成果

## 青木秀利さん



青木秀利さん(大和町保健福祉総合センターの緑地で)

### 出前講座で地域の宝探し

「私もこんなカッコいいじいちゃんになりたい」

大和町の第1層生活支援コーディネーター、青木秀利さんが、ある行政区長の写真を示しながら話す。写真は青木さんが撮影したもので、サロン活動や防災マップの確認を兼ねたウォーキングなど、区長の活躍ぶりが取られる。

「高齢になっても役割があって、仕事や趣味で培った技、知識、経験を生かして地域活動の担い手になったり、近隣住民のちょっとした困りごとの解決に一役買った。地域を元気にしながら自分も輝く：こんな生き方が『地域の宝もの』なのだと思います」

地域の宝ものとは、人の生き方。とすると、宝ものを生み出すことは、一人ひとりが自らの人生を地域で、周囲との関わりの中で、輝かしいものにする試みのことだとも言える。

宝ものに触れ、高齢期の暮らしを思い描く。自分もそうになりたい、どうすればなれるのか、あの人はどうやってそうなったのか―それを考え、話し合い、実践することが「宝ものを生かす地域づくり」。

そのために青木さんが行っていることの一つに、住民向けの出前講座がある。内容を順を追って見ていく。

はじめに、宝ものとは何かについて

「人」「もの・場所」「活動・伝統・歴史」の類型に基づいて説明する。

「人」はいわゆる元気高齢者のこと。畑仕事や手工芸、趣味・娯楽・スポーツのサークル、自治会や老人クラブの活動などに親しむことで結果的に心身の健康増進を図り、周囲の人びとと上手につながって自身はもちろん友人や近隣住民の孤立も防ぐ。生活自体が介護予防で、困りごとがあっても友人や近隣との付き合いのなかで解決してしまう、そんな人物だ。

「もの」はたとえば野菜、花、料理、漬物、手工芸品など、「人」の手が生み出さるもの。「場所」は「人」が活動する、あるいは集うスペースとしての畑、納屋、作業場、飲食店、商店、集会所など。

「活動・伝統・歴史」は、お茶飲み、おすそ分けといった親しい近所付き合い、グループで行うラジオ体操やボランティア活動、集落行事(祭り、伝統芸能、各種の共同作業)など。支え合いの基盤となる「人」のつながりを育む生活習慣や地域文化を指す。

ところで、この出前講座は、町地域包括支援センターの実施事業となっている。主に行政区が主催するサロン活動の支援を目的とし、住民の要請を受けてサロン会場で開講。口腔ケア、認知症ケア、食生活改善、高齢者向けレクリエーションなど5種類が用意されている。2017年4月に町の生活支



## わがまちの お宝紹介

【栗山栽培】大和町吉田金取北地区に、50年近くにわたって受け継がれる栗林がある。元々は老人クラブが整備、やがて住民有志が栽培を担うようになった。現在は70～80歳代の男女8人が草刈り、剪定、収穫などの作業に当たる。栗の実は近隣におすそ分けするほか、町内の産直店や洋菓子店に出荷。売り上げは栗林の維持費や地区の親睦会費にする。生活支援コーディネーターの青木さんは「つながりづくりや健康づくりに役立つ、貴重な地域の宝もの」と評価している。

になった。現在は70～80歳代の男女8人が草刈り、剪定、収穫などの作業に当たる。栗の実は近隣におすそ分けするほか、町内の産直店や洋菓子店に出荷。売り上げは栗林の維持費や地区の親睦会費にする。生活支援コーディネーターの青木さんは「つながりづくりや健康づくりに役立つ、貴重な地域の宝もの」と評価している。

援体制整備事業が本格始動した際、

「後世につながる知恵袋」と題した地域の宝ものに関する講座を追加。青木さんが講師役となり2019年8月までに16回開かれている。

宝ものの説明に続き、受講者（サロンに参加する住民）は5～6人ずつにわかれてグループワークを行う。自分たちの暮らす地区の宝ものを付せん紙に書き出し、大判の地図に貼る。

「人」「もの・場所」「活動・伝統・歴史」の分類も行う。締めくくりに、最も貴重と思う一つを選び、「後世につながる宝」として認定証を発行する。

## お茶飲みの重要性に気づく

ワークをおして住民たちは、暮らしのなかにある介護予防的な要素や近所付き合いとして何気なく行われる支え合い、困ったときに支え合える関係を育む集落行事やサークル活動などが多数存在することを学ぶ。「高齢でも暮らしやすい地域」は医療や介護、福祉のサービスだけで成立するものではないことも実感する。

出前講座の対象となるサロンは、62行政区の約9割で運営され、実質的な日常生活圏域の協議体と位置付けられている。

サロンの開催頻度は地区によってまちまちで、月1回から3～4か月に1回程度。祭りなどのイベントに合わせて開く地区もある。

「サロン自体はもとより、内容に関する打ち合わせや開催の告知、参加申し込みの取りまとめ、当日の準備から片付けまでの一連の作業全体が、行政区単位の協議体だと考えられま」と青木さん。サロン運営は、地域づくりの話し合いと実践がセットになった協議体。そこに青木さんが入り込み、地域の宝ものを話題にしたり、講座を開いたりすれば、宝ものを生かす視点や発想も加味される。

コーディネーターに就任してから現在までの約2年半で、ほぼすべてのサロンに出向いた。住民との会話や講座のワークで宝ものの手がかりがあれ

ば、後日取材に赴く。成果の一部は体制整備情報紙「地域支え合い通信」（A4判カラー印刷、年2回発行、全戸配付）の記事とするほか、手づくりの写真集にまとめる。

写真集はA4判のプリントをラミネート加工し、リングファイルにしたもの。『大和町地域支え合いフォトギャラリー』の表紙がついている。青木さんが宝ものの見本帳として使う。

サロン訪問や住民活動の取材のときはもちろん、介護・福祉の専門職らとの意見交換でも、居合わせた人に見せて、宝ものを理解する一助としてもらう。

情報紙や写真集には、40年以上にわたって栗を栽培する住民グループの活動（囲み記事）、移動販売車が来るのに合わせて開かれるお茶飲み会など、多彩な活動や場を掲載。この記事の冒頭で触れた「カッコいい」行政区長の姿も写真集に収録されている。現在も新たな宝ものの掘り起こしは続き、農家レストランで昼食をとにもする親睦の会、牛乳配達のついでにするお茶飲みや見守りといったユニークな宝ものが次々見つかっている。

青木さんが住民と関わるなかで、「向こう三軒両隣」的な近所付き合いや、気軽に「お茶飲み」をする生活習慣を見直そうとする動きも出てきた。昨年3月、ある行政区の役員や住民有志が青木さんを招き、出前講座とは別に、支

え合いに関する勉強会を開いた。

「お茶飲みの習慣が支え合いの基盤になっている」との認識を共有する一方、昔のようにお互いの家を行き来するのは難しくなっている実状も踏まえ、集会所でサロン活動以外の気軽な集いの場を持つことで合意しました」

翌月から集会所でのお茶飲みが試行的に始められ、現在も継続中だ。

このほか、医療・介護施設、大学、地域包括支援センター、町社協らが連携、宝ものを生かす在宅支援のあり方について検討を進めている。

青木さんは岩沼市出身、大和町在住の30歳。岩沼での震災被災者支援などを経て現職。「復興のまちづくりも、高齢でも暮らしやすい地域づくりも、課題や目標はほぼ同じ」。若くても住民活動支援の経験は豊富。取り組みの結果は「人の笑顔に表れる。だから地域づくりは笑顔づくり」とも。趣味は中学時代から続けるバドミントン。軽快なフットワークで今日も地域を巡る。



「大和町地域支え合いフォトギャラリー」について説明する青木さん

# 話し合いで生み出す 地域拠点と住民活動

きもつき  
鹿児島県肝付町

【きもつきちょう】人口1万5237人(7957世帯)、高齢化率40.9%(2019年8月末時点)。町域は132集落と「大字」相当の10地区、2007年合併の旧町2地区(高山[こうやま]・内之浦)に分けられる。地区公民館は10地区に設置されているが、日常生活圏域(第2層)は6つの小学校区で構成。2019年8月までに3小学校区で空き家活用の地域拠点「結いの家」が確保され、住民主体のサロン、配食、見守り、ボランティア活動などが進展。生活支援コーディネーターは、第1層が3人で町社会福祉協議会、町地域包括支援センター(町福祉課の直営)、町シルバー人材センターに1人ずつ配置。第2層は町社協に配置(現在2人)。将来は各小学校区1人ずつで計6人に。シルバー人材センターの1人を除く全員、業務は町地域包括支援センターで行う。ただし、第2層コーディネーターは各地域拠点にも軸足を置く。



「いったんもめんと結いの家」(高齢者が子どもに暮らしの知恵や手仕事を教える)

肝付町の地域づくりの特徴は、空き家を活用した小学校区単位の地域拠点と、拠点運営を担う住民グループの組織化にある。その先駆的事例となった同町有明・波野なみの小学校区での住民の取り組みと、生活支援コーディネーターの関わり方や地域づくりの考え方の一端を紹介する。

なお、同町は2011年度、国の補助を活用した地域包括支援センター機能強化事業を実施、その一環で「地域コーディネーター」1人を配置している。配置は町社協への委託事業だが、地域コーディネーターは2014年度以降、その業務を町福祉課の地域包括支援センターで行うこととした。業務の内容は現行制度の生活支援コーディネーターと同様。実際、2015年4月の改正介護保険法施行で第1層生活支援コーディネーターの地位が与えられ(※名称は「地域コーディネーター」のまま)、第1、2層コーディネーターらのリーダー役も担う。同町の生活支援体制整備は2011年度に始まったと言っている。

## ピンチをチャンスに変える

美しい里山風景が広がる同町野崎(波野地区)の集落道を少し山手方向に行くと「いったんもめんと結いの会」

たのぼり旗や看板が見つかる。看板の立つ門口から庭へ入ると、奥に古い一軒家がある。結いの家だ。

結いの家は、健康や交流、子育て支援を目的としたサロンやイベント、地域食堂、配食などの拠点として、有明・波野の隣り合う2地区の住民有志が空き家を借り、2017年3月に開設した。

結いの会は、その有志が結成した拠点の運営組織で、メンバーは今年8月時点で60〜80歳代の男女17人。ちなみに「いったんもめん」は、地区に伝わる妖怪の名。

有明地区は海沿いの漁師町で、人口は200人ほど。過疎化が進み、地区の小学校は2004年に休校(のちに廃校)、波野地区の小学校に統合された。

一方、波野地区は内陸の農業地帯で、人口約1100人。有明より人口規模が大きく子どもも多いとはいえ、少子高齢化の傾向が続く。

「両地区は地勢や住民の関係性といった地域特性が大きく異なり、地区間の行き来も活発ではありません。地域づくりで組み合わせるのは、本来困難なはずでした」

こう語るのは、町福祉課参事兼包括支援係長で保健師の能勢佳子のせ けいこさん。同町の地域包括ケアシステム構築と体制整備の司令塔役だ。

「しかし、両地区をセットで考えると

人口ピラミッドのいびつな形が修正されるうえ、地域づくりの実践者になり得る人材が、男女ともある程度そろえる可能性が出てきたんです」

2016年1月、両地区合同の地域づくりに関する話し合いの場「合同座談会」が初めて開かれ、自治会役員や民生・児童委員、サロンの世話人など10人あまりが集まった。開催の呼びかけは地域コーディネーターの富満千津美さんが行い、ファシリテーションも担当。

「両地区は高齢化や小学校の統廃合といった問題に加え、当時は自治会運営を巡る混乱や、集いの場にもなっていた商店の閉店などが重なり、『何とかしなければ』という思いが住民のあいだで強まりました。このピンチが、地域づくりを働きかけるチャンスだったんです」と富満さん。実は以前から町社協の福祉活動専門員やボランティアコーディネーターとしても多くの住民と関わり、地域事情には精通していた。

座談会は月1ペースで続き、3回目までは各地区の歴史や伝統、生活文化、名所旧跡などを思い出話や自慢話として紹介し合った。すると「お互いの地区を見て回るツアー」となった。同年6月、漁船への乗船体験や果樹農家の農園見学などを行い、地場の食材で料理をつくって一緒に食べた。親睦を深めつつ、料理上手や食材調達に協力的

な漁師や農家の発掘もできた。

### 住民の「素の姿」に触れる

翌7月、富満さんに、波野地区の独居高齢男性について連絡が入った。長期入院から在宅復帰する見通しが立ったものの、自宅は野生のサルが侵入するなどして荒れ放題。男性を担当するケアマネジャーからの「何かいい方策はないか」との相談だった。富満さんは通常のボランティア派遣は行わず、座談会メンバーに対応を打診。メンバーはほかの住民も巻き込んで、計15人で掃除や修繕を行った。男性は無事帰宅できた。

「この過程で、男性は粗大ごみの出し方を知らず、廃家電などをため込んでいたこと、ご飯は炊けるけどおかずはつくれず、惣菜やカップ麺に頼っていたことなどがわかりました。近隣の人たちとしっかりつながっていれば情報交換やおすそ分けでもっと安定した生活が送れるはずだと、片付けに参加した人たちが気づいたんです」（富満さん）

こうした経験は座談会で共有され、結いの家での地域食堂やボランティアグループの組織化、配食の実施へとつながる。配食は「炊飯ぐらいは自分でするほうが生活力を保てる」との判断で、おかずのみとしている。

座談会は地域づくりを实践する枠組みとなっていく、結いの会が結成され

る。11月に入ると、活動拠点をどうするかが話題に。既存の公民館や集会所では、立地地区の住民以外はどうしても遠慮や気兼ねがあつて使いづらい。座談会のメンバーは「小学校の近く」という条件を決め、物件探しを始めた。空き家を巡り歩いて7か所目ようやく、使用に耐え、所有者の了解が取れる現在の物件にたどり着いた。所有者は地区内で建設会社を経営する人物で、無償貸与を快諾、敷地の環境整備にも積極的に協力してくれた。

町社協が施設管理者となる形で所有者と賃貸契約を交わし、結いの会に運営を委託する方法が取られた。清掃や修繕、改修などはできるだけメンバーで行い、食器や調理器具などの備品も持ち寄って費用を抑えた。

座談会開始から1年あまり、結いの家がオープン。今年4月には第2層生活支援コーディネーターが結いの家に活動の軸足を置く形で配置され、サロン活動などのサポートに当たる。

座談会は現在、結いの会の活動について話し合う場として継続。これとは別に、小学校区の地域づくりを話し合う、第2層協議体としての「有明・波野地域ネットワーク会議」を新たに立ち上げた。会議は年2回で、住民30人あまりが参加する。

一連の取り組みをモデルにほかの小

学校区でも話し合いの場が設けられ、地域拠点とその運営者の確保が進展。拠点はこれまでに2か所で開設済み、1か所で準備中となっている（今年8月時点）。

当初「困難」とも見えた有明・波野の地域づくりが一定の成果を得られたのは、住民の努力はもとより、地域コーディネーター富満さんの存在も大きい。能勢さんはこう評する。

「彼女は住民の動きや関係性をよく見えています。だから関わるべきタイミングを逃さない。ちょっとしたお茶飲み場やたまり場にも入って住民と同じ目線で話をし、問診やアンケートでは知り得ない住民の素の姿に触れる。これが本当のアセスメントですよ」

まず住民の「素の姿」を知る——地域づくりの支援は、そこからだ。



保健師の能勢佳子さん(右)と地域コーディネーターの富満千津美さん

# 2019年度第1回情報交換会を開催しました

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議は、今年度第1回目となる情報交換会を、7月12日（金）にTKPガーデンシティ仙台で開催しました。県内の行政担当者や生活支援コーディネーターなど97人が参加し、同会議の運営委員による基調講演のあと、地域特性に基づいた15のグループに分かれて情報交換を行いました。その内容の一部を紹介します。



## テーマ① 関係機関や所属機関との連携で工夫していること

- まず組織内で意識統一できるように話し合いを繰り返した。
- 行政に対して見える化・見せる化する工夫が必要。
- 地域で会った人に関する情報交換を専門職同士で月1回行っている。
- 事例検討会を開くなかでお互いの担当の活動情報を共有できて、連携が進む。
- まちづくりや総務、生涯学習などの担当課職員も含め、地域内で勉強会を重ねている。
- 地域福祉計画をきっかけに、庁内の職員が集まる機会をつくり、この事業を理解してもらう。
- 協働のチャンスを逃さない。たとえば、ほかの担当課が介護保険のテーマで集まる場に同席して、この事業の話をするなど。
- 県生活支援コーディネーター養成研修の自治体職員や管理者対象研修に参加してもらうことで、連携の必要性が共有できる。

## テーマ② 地域に入り込む工夫やコツ

- はじめに区長に挨拶に行くなど、その地域の慣習に従う。
- 教わる立場で地域に入り込んでいく。民生委員や自治会長、区長、町内会長からつないでもらう。
- 市町村社会福祉協議会がもつ地域のネットワークを活かす。
- 反応のいい地区から入るなど、できるところから少しずつ進める。
- コーディネーターという立場だけではなく、一参加者としての参加を心がけている。
- 出されたものはなんでも食べる。住民とお付き合いしていく覚悟。
- 住民への声かけは、「人のために何かしませんか」よりも「まずは自分のためにやってみませんか」。
- 「すっかける（仙台弁で『声をかける』の意）」と反応が返ってくる。本題ではなく、日常生活の話題から入る。前回ごちそうになった漬けものの感想を伝えるとよるこばれた。
- 信頼関係を築けたら、アポイントメントをとらないで気軽に行ける関係も大事に。
- 当事者目線に気づく。高齢者がわかりづらい専門用語をつい使っていないか。
- コーディネーターが自分の子どもをサロンに連れて行った。高齢の参加者の反応がよく、ワーク・ライフ・バランスと一石二鳥。

## テーマ③ 協議体の運営で工夫していること

- お互いを知り合うことが重要。協議体メンバーの活動の見える化、情報共有があるとよい。
- 協議体のメンバーに当事者意識を強くもってもらうため、メンバーで寸劇を行った。
- ホワイトボードを活用して、協議の内容を見える化した。
- 協議体を続けているとだんだん柔軟になって、いろいろなアイデアが出てくる。アイデアが蓄積されるかわり方がたいせつ。
- 結論が出にくい協議体にモチベーション維持の難しさもある。それでも、話し合いで出たアイデアのマッチングや情報交換をすることで、現状進めている。
- 被災地域で自治組織が弱体化しているなか、身近な生活圏域の丁寧なヒアリングをして、それを積み重ねることで、2層協議体につなげている。
- お茶飲み会、地域の反省会はいろいろな話が出る。そうした集まりは第3層の協議体と位置づけられるのでは。
- 「協議体」の名称を変える。「ささやか会議」など。
- 協議体メンバーの県生活支援コーディネーター養成研修への参加を増やすのも、理解を深めるためにはたいせつ。